

鳥獣被害、共生圏を再構築せよ

日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 川本 宙

野生鳥獣による農作物や人身への被害が全国で深刻化しているが、これは単なる野生鳥獣の異常行動による自然危機ではなく、私たちの社会構造の変化そのものが投影された結果である。

全国の基礎自治体を対象にした野生鳥獣被害に関するアンケート調査によると、約98%が何らかの野生鳥獣被害を受けていると回答し、そのうち、約74%で被害状況が「拡大している」と回答した。被害は局所的な問題ではなく、もはや国土全体に及ぶ課題だ。

各基礎自治体の約96%が野生鳥獣被害対策を実施していると回答しているが、その多くは住民による防護柵・わな等の設置や、狩猟免許取得の費用補助等の住民による自助・共助を前提とした支援で

ある。しかし、農林業の衰退や過疎化・高齢化が進んだ現代では、住民による対応を前提とした対策では持続可能性に限界がある。

さらに、多くの基礎自治体が予算や専門人材の不足を課題として挙げているにも関わらず、周辺自治体や民間企業との連携が行われていないのが実情だ。広域化する野生鳥獣被害に対して、各基礎自治体が単独で対応し、いまだ「被害地域が自ら守るべきだ」という構造になっている状態こそ、最大の課題だろう。

この構造を見直すためには、野生動物と人との生活圏の間に現代版の「緩衝地帯」を再構築する共生圏のリデザインという視点が不可欠だ。過去の里山構造をそのまま再現するのではなく、ドローン

や人工知能（AI）などの最新テクノロジー、企業の新規事業や社会貢献活動、ファイナンスの仕組みなどを活用し、人間と野生鳥獣の生活圏との間の共生圏をハード・ソフトの両面から再構築するのである。

野生鳥獣被害対策はもはや地方の責任ではない。都市生活の安全・自然との共生を支えているのは、日々野生鳥獣被害と奮闘している被害地域の努力によるものだ。だからこそ、野生鳥獣被害地域内外をつなぐ制度・枠組みを整え、被害地域への「ヒト・モノ・カネ・情報」のリソース配分とノウハウ蓄積支援を全国規模で体系化することが急務である。野生鳥獣と共生する社会を再設計する発想が必要だ。